



令和4年12月23日



令和4年名古屋港港湾統計年推計
令和4年名古屋港10大ニュース

記者会見資料について

本日、会見発表しました標記の件につき、資料をお送りいたします。

(この紙を含めず13枚)

お問い合わせ先

港湾統計年推計

企画調整室統計センター (担当: 浅井)

TEL 052-654-8019

10大ニュース

総務部広報・にぎわい振興担当 (担当: 千賀・小酒井)

TEL 052-654-7947

令和4年名古屋港港湾統計年推計

| 入 港 船 舶 | | 令和4年年推計値 | 令和3年実績 | 前年比(%) |
|---------|----------------|----------|---------|--------|
| 総 数 | 隻数(隻) | 27,200 | 29,663 | 91.7 |
| | 総トン数 (千総トン) | 202,000 | 208,015 | 97.1 |

| 取 扱 貨 物 量 | | 令和4年年推計値 | 令和3年実績 | 前年比(%) |
|---------------------|--------|----------|---------|--------|
| 総取扱貨物量 (千トン) | | 163,000 | 177,790 | 91.7 |
| 内 訳 | 外貿貨物 | 109,000 | 116,810 | 93.3 |
| | 内貿貨物 | 54,000 | 60,980 | 88.6 |
| コンテナ総取扱個数 (千TEU) | | 2,680 | 2,726 | 98.3 |
| 内 訳 | 外貿コンテナ | 2,540 | 2,540 | 100.0 |
| | 内貿コンテナ | 140 | 186 | 75.3 |

令和3年までの最高記録

| | | |
|-------------|----------------|-------|
| 入 港 船 舶 隻 数 | 72,521 隻 | 昭和44年 |
| 船 舶 総 ト ン 数 | 241,783,906 トン | 平成19年 |
| 総 取 扱 貨 物 量 | 218,130,496 トン | 平成20年 |
| 外 貿 貨 物 量 | 140,611,794 トン | 平成25年 |
| 内 貿 貨 物 量 | 80,685,587 トン | 平成19年 |
| コンテナ総取扱個数 | 2,896,221 TEU | 平成19年 |
| コンテナ個数(外貿) | 2,699,626 TEU | 平成30年 |
| コンテナ個数(内貿) | 257,774 TEU | 平成19年 |

※ 内貿コンテナは平成10年より集計開始

問合せ先
名古屋港管理組合企画調整室統計センター
担当:浅井(TEL:654-8019<内線2923>)

令和4年名古屋港港湾統計年推計

令和4年名古屋港港湾統計の年推計は以下のとおりとなりました。

入港船舶の隻数は、外航船で一般貨物船等が減少し、内航船で油送船等が減少し、2万7,200隻(前年比8.3%減)となり、総トン数は、外航船で鉱石船等が減少し、内航船でRO/RO船等が減少し、2億200万総トン(同2.9%減)となる見込みです。

総取扱貨物量は、全体では1億6,300万トン(同8.3%減)となり、21年連続で日本一を堅持する見込みです。このうち外貿貨物は、輸出で完成自動車等が減少し、輸入で鉄鉱石等が減少したことにより、1億900万トン(同6.7%減)となる見込みです。内貿貨物は、完成自動車等が移出入で減少したことにより5,400万トン(同11.4%減)となる見込みです。

また、外貿コンテナ取扱個数については、254万TEUと前年並みとなり、昨年同様全国第3位となる見込みです。

令和4年（2022年）名古屋港10大ニュース

【物流関連】

- ◎ 総取扱貨物量21年連続日本一へ
- ◎ 飛島ふ頭 R1 岸壁（増深・耐震化）の供用開始
～飛島ふ頭・金城ふ頭両地区のふ頭再編改良事業が着実に前進～
- ◎ カーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けた取組を加速
～名古屋港 CNP 形成協議会やプラットフォームなど、官民連携の場を創出～
- ◎ 名古屋港の愛知県への経済波及効果は約39兆円
～全国への経済波及効果は約56兆円～

【防災・危機管理関連】

- ◎ ハード・ソフト両面から防災対策を計画的に遂行
～防潮壁・耐震強化岸壁の整備、防災訓練の実施～

【親しまれる港づくり関連】

- ◎ 名古屋港水族館開館30周年
～30周年記念事業、生物の調査研究～
- ◎ 中川運河沿岸用地にて新たなにぎわい施設を誘導
&中川運河アートプロジェクトが10年目
～運河の水辺に憩いとにぎわいを創出～
- ◎ 金城ふ頭の名古屋市国際展示場
新第1展示館・コンベンションセンターが供用開始
～名古屋港で2万㎡の展示場を利用したイベントが開催可能に～

【国際交流関係】

- ◎ アントワープ・ブルージュ港と姉妹港関係の継続を確認
～ベルギー王国アストリッド王女殿下が名古屋港訪問～

【その他】

- ◎ 新型コロナウイルス感染拡大防止へ、対策を継続
～名古屋港感染症BCPの策定、職域追加接種への協力～

総取扱貨物量21年連続日本一へ

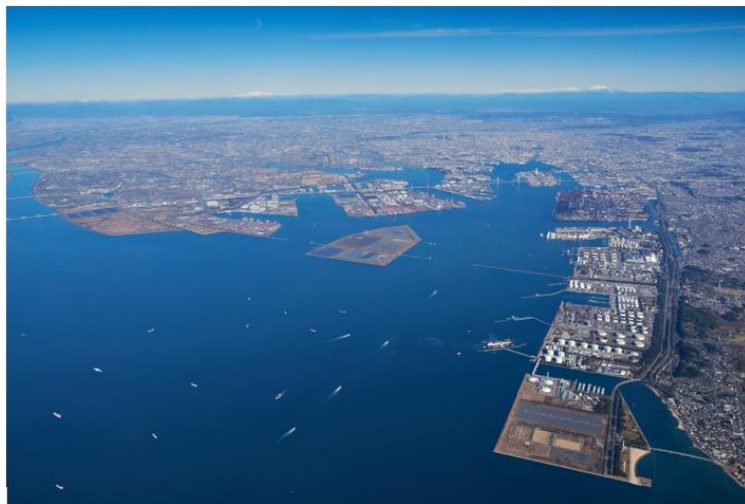
令和4年の名古屋港港湾統計の推計値がこのほどまとまった。

総取扱貨物量は、1億6,300万トンと、21年連続で日本一を堅持する見込みとなった。

また、外貿コンテナ取扱個数は、254万TEUとなり、全国第3位の見込みとなった。

貨物の内訳では、輸出においては背後地域の産業構成を反映して、完成自動車、自動車部品、産業機械、輸入においては産業及び暮らしを支える原材料となるLNG、鉄鉱石、原油、石炭などが大きなウエイトを占める。

| 取扱貨物量 | 令和4年推計値 | 令和3年実績 | 前年比 (%) |
|----------------------|---------|---------|---------|
| 総取扱貨物量 (千トン) | 163,000 | 177,790 | 91.7 |
| 外貿コンテナ取扱個数 (千TEU) | 2,540 | 2,540 | 100.0 |



名古屋港全景南から

飛島ふ頭 R1 岸壁（増深・耐震化）の供用開始

～飛島ふ頭・金城ふ頭両地区のふ頭再編改良事業が着実に前進～

飛島ふ頭NCBコンテナターミナルにおいて、船舶の大型化等に対応するため、国は、岸壁の増深（水深12mから15m）及び耐震化に取り組んできた。そのうちR1岸壁の改良工事が完了し、名古屋四日市国際港湾株式会社が大型ガントリークレーン（22列対応）2基を設置して、10月1日に供用を開始した。これにより、隣接する飛島ふ頭南コンテナターミナル93号岸壁との連続バースの運用で最大全長399mまでの大型コンテナ船の着岸も可能となった。引き続き、新たな予算を確保してR2岸壁の改良工事に着手し、早期完成に向け取り組んでいく。

金城ふ頭においては、完成自動車取扱機能の集約・拠点化や自動車専用船の大型化等に対応するため、国による新規岸壁の整備（水深12m・耐震）及び本組合による保管用地の造成工事を進めている。令和4年度の新規岸壁の概成及び保管用地の護岸整備に引き続き、新たな予算を確保して埋立地の造成に着手し、保管用地の早期完成に向けて取り組んでいく。



飛島ふ頭 R1 岸壁の供用

カーボンニュートラルレポート（CNP）形成に向けた取組を加速 ～名古屋港CNP形成協議会やプラットフォームなど、官民連携の場を創出～

脱炭素社会の実現に貢献していくため、国内港湾において、カーボンニュートラルレポート（以下「CNP」という。）の形成に向けた取組が進められている。

名古屋港では、本組合と中部地方整備局が事務局となり令和3年1月より6回に渡り開催した名古屋港CNP検討会の成果として「名古屋港CNP形成基本構想」（以下「基本構想」という。）を6月に公表した。

また、その公表に先立ち、5月には本組合から、水素に着目した基本方針及び施策のイメージを示す「名古屋港水素利活用に向けた基本方針」を公表するとともに、その方針に基づき、民間事業者や地域の皆様に水素に対する理解を深めてもらえるよう「名古屋港水素エネルギー展」を、本組合主催でガーデンふ頭において開催した。（出展：民間事業者10社）

7月には、基本構想を踏まえながら、CNP形成に向けた具体的な取組を推進することを目的に、学識経験者を始め20を超える民間事業者や関係団体、関係行政機関などで構成する「名古屋港CNP形成協議会」を設置した。現在、令和4年度中の「名古屋港カーボンニュートラルレポート形成計画」の策定を目指し検討を進めている。（令和4年度中に第3回協議会を開催予定）

さらに、名古屋港の脱炭素化に向けた取組を活発化させることを目的に、民間事業者同士が連携する機会を創出するため、7月に本組合と中部地方整備局が事務局となって「名古屋港カーボンニュートラルレポート形成プラットフォーム」を設置した。現在、登録企業・団体は58者にのぼり、これまでに会員間でデータベースによる企業情報の共有やレターの配信を行うとともに、11月には産学官のそれぞれの立場から、脱炭素化に向けた最新の取組を紹介するオンラインプレゼンテーションも開催した。



名古屋港水素エネルギー展

名古屋港の愛知県への経済波及効果は約39兆円

～全国への経済波及効果は約56兆円～

本組合は、名古屋港の果たしている役割や重要性、港湾機能強化の必要性などを示すことを目的に「名古屋港の地域経済に及ぼす影響調査」を行い、6月に結果を発表した。

この調査は、産業連関表や各種統計資料、港湾関係者へのアンケート結果を基に、日本全国、愛知県、名古屋市に対して名古屋港が及ぼす影響を調査したもので、5年ごとに実施している。

この調査により、愛知県への経済波及効果が約39兆円（愛知県生産額の約46％に相当）、愛知県への雇用創出効果が約140万人（愛知県就業者数の約38％に相当）となるなど、名古屋港が地域経済の中で重要な役割を果たしていることが改めて明らかとなった。

【調査結果の概要】

（1）名古屋港の経済効果

| | 日本全国 | 愛知県 | 名古屋市 |
|--------|--------|----------|--------|
| 経済波及効果 | 約56兆円 | 約39兆円 | 約8兆円 |
| 雇用創出効果 | 約216万人 | 約140万人 | 約41万人 |
| 税収効果 | — | 約2,661億円 | 約679億円 |

（2）名古屋港の消費生活への貢献度

| 愛知県民が購入する生活用品で 名古屋港を経由する割合 (金額ベース) | 食料品 | 衣類 | 家具 |
|--|------|------|------|
| | 約16% | 約88% | 約58% |



背後地域の産業を支える名古屋港

ハード・ソフト両面から防災対策を計画的に遂行

～防潮壁・耐震強化岸壁の整備、防災訓練の実施～

本組合では、大規模災害に対応できる地域防災を目指した港づくりの実現に向け、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を計画的に進めている。

ハード対策の防潮壁については、地震・津波対策として、水際線に面し背後地盤高が低い区間の液状化対策を優先的に進めている。大江川地区においては、防護ラインの見直しを行い、令和3年度より河口部に新設する防潮壁の整備に着手している。

また、耐震強化岸壁については、ふ頭再編改良事業に合わせて整備を進めており、金城ふ頭においては、港内4バース目となる緊急物資輸送対応の新たな岸壁の整備を進め、令和4年度に概成する予定である。飛島ふ頭においては、R1・R2岸壁の耐震化に取り組んでおり、そのうちR1岸壁が港内5バース目となるコンテナなどの幹線貨物輸送対応の耐震強化岸壁として、令和4年10月に供用を開始し、引き続き、R2岸壁の早期完成に向け整備に取り組んでいく。

一方、ソフト対策においては、南海トラフ地震の発生による地震・津波被害を想定し、本組合の防災訓練や港湾関係者との金城ふ頭津波避難訓練等を実施した。



防潮壁の整備（潮見ふ頭）

名古屋港水族館開館 30 周年 ～30 周年記念事業、生物の調査研究～

名古屋港水族館は、平成 4 年 10 月 29 日に開館し、今年で開館 30 周年を迎えた。30 周年を迎えた当日は、館長の解説により水族館の 30 年を振り返る映像を上映し、記念グッズの抽選会を実施した。

開館 30 周年記念事業として、企業と連携したイベントの開催や過去の特別展のなかで好評を博したものを再現した特別展を開催している。

同館は、希少生物の種の保存、教育活動及び生物の調査研究について積極的に取り組んでいる。特にアカウミガメの調査研究については、開館以来継続して行っており、調査実績とノウハウを基に国内外の研究機関と共同で、令和 5 年 4 月から 5 年間、北太平洋での回遊経路調査を行う。

また、ガーデンふ頭内のにぎわい施設の回遊性を高めるため、ガーデン緑園総合案内所南側から水族館までの防潮壁に、飼育生物やポートビル施設を紹介する大型ラッピングを設置した。



名古屋港水族館開館 30 周年

中川運河沿岸用地にて新たなにぎわい施設を誘導 &中川運河アートプロジェクトが10年目

～運河の水辺に憩いとにぎわいを創出～

本組合は、「中川運河再生計画」に基づき、沿岸用地の新たな土地利用の展開を図るため、公募によるにぎわい施設の誘導を行っており、これまでに「アドニスバットニングスタジアム」や「珈琲元年」(喫茶店)、「バーミキュラビレッジ」(カフェレストラン及びショップ)などがオープンし、運河の水辺に新たな憩いとにぎわいを創出してきた。

これらに続き、7月に山和製麺株式会社(製麺工場及び飲食店)を、昭和橋地区における事業予定者に決定した。

また、中川運河を舞台とする市民交流・創造活動につながるアートプロジェクト「中川運河助成ARToC10(アートのックテン)」は、今年度、10年目の最終年度を迎えた。同事業を振り返る企画展が、9月～10月にかけて名古屋都市センターにて開催され、アーティストたちが表現した中川運河の価値や魅力などが紹介された。



昭和橋地区 にぎわい施設のイメージ図

金城ふ頭の名古屋市国際展示場
新第1展示館・コンベンションセンターが供用開始
～名古屋港で2万㎡の展示場を利用したイベントが開催可能に～

金城ふ頭では、「モノづくり文化交流拠点構想」に基づき、交流拠点開発が進められる中、無柱空間としては日本最大級となる展示床面積が約2万㎡の国際展示場新第1展示館と、会議室や半屋外空間の多目的スペースなどを併設したコンベンションセンターが、名古屋市により整備され、令和4年10月に供用開始し、様々なイベントの開催に伴い多くの来訪者によりにぎわいを見せている。



ポートメッセなごや新第1展示館

アントワープ・ブルージュ港と姉妹港関係の継続を確認

～ベルギー王国アストリッド王女殿下が名古屋港訪問～

ベルギー王国アストリッド王女殿下が率いるベルギー経済ミッション（以下「ミッション」という。）が、12月に名古屋港を訪問した。

ミッションの訪問にあわせて、昭和63年に本港と友好港提携（現 姉妹港提携）を行ったアントワープ港及び平成25年にパートナーシップ港提携を行ったゼーブルージュ港が本年4月に合併したことから、後継団体である「アントワープ・ブルージュ港」と、本港との姉妹港関係の継続を確認するため、姉妹港宣言書への署名を行った。



姉妹港宣言への署名

新型コロナウイルス感染拡大防止へ、対策を継続

～名古屋港感染症 BCP の策定、職域追加接種への協力～

感染拡大を防止しつつ、企業の活動を維持するために不可欠なサービスを提供する港湾機能の継続が求められる中、本組合は、名古屋港管理組合新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し感染拡大防止に努めるとともに、港湾機能の継続に必要な取組を行っている。

そうした中、本組合が事務局となり、港湾関係団体や行政機関で構成する「名古屋港感染症 BCP 協議会」において、感染拡大に伴うリスクに対し、関係機関が連携して取り組む対応方策を体系的に取りまとめた「名古屋港港湾機能継続計画・感染症編（名古屋港感染症 BCP）」を令和 4 年 2 月に策定し、9 月には同協議会において情報伝達訓練を実施した。

また、名古屋港運協会が実施した新型コロナワクチンの職域追加接種の会場としてガーデンふ頭のポートハウスを昨年に続き無償提供した（約 7,000 人を対象に実施）。



名古屋港感染症 BCP 協議会